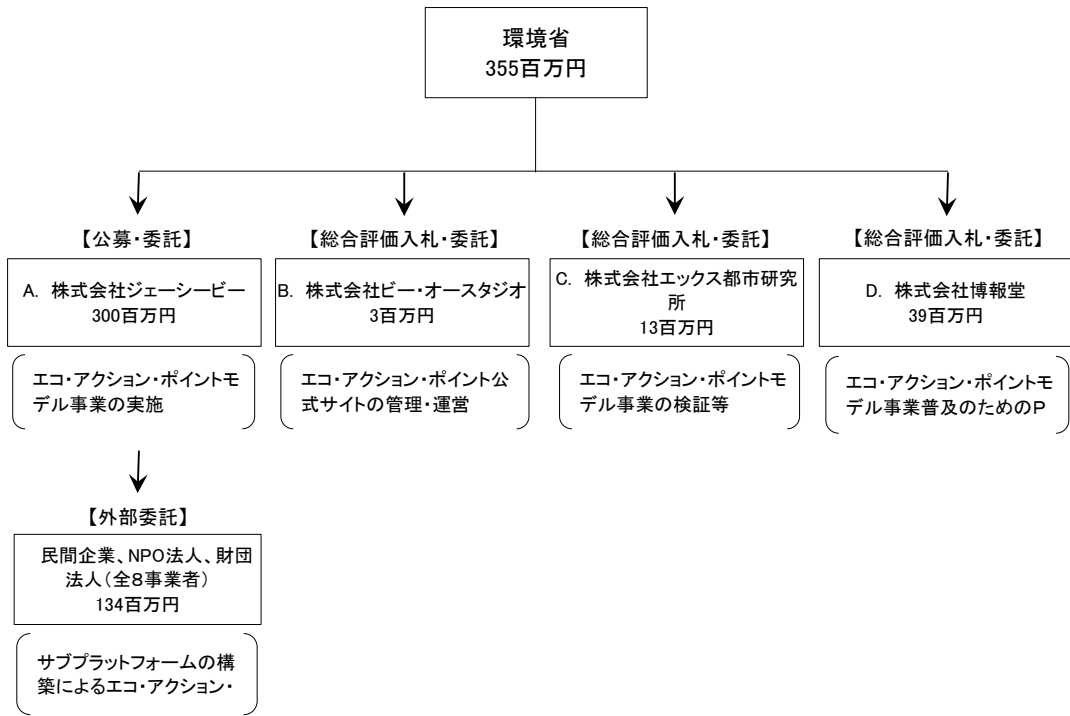


行政事業レビューシート (環境省)

事業名	エコポイント等CO2削減のための環境行動促進モデル事業		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度～平成22年度		担当課室	環境経済課		環境経済課長 正田 寛		
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		施策名	1-2国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	国民一人ひとりにライフスタイルの変革を図り、環境配慮行動を促すため、環境配慮型の商品・サービスの購入・利用等を行った場合に、経済的なインセンティブとなるポイントが貯まる「エコ・アクション・ポイント」のモデル事業を実施し、経済的に自立した民間主導によるエコポイントのビジネスモデル確立を目指す。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	平成23年度以降の民間事業者の運営による事業推進を目指し、地域毎に行われていた取組等を全国型のメインプラットフォームに集約し、あらゆる業種・業態の事業者が参加できる仕組みを構築するとともに、環境保全活動への参加等NPOと連携する取組や、企業内における環境配慮行動を促進する取組等、新しい取組を実施するサブプラットフォームを構築した。また、環境関連イベントへの出展やシンポジウムの開催等による事業の広報、公式ホームページの管理運営、外部有識者による検討会の開催による事業の検証やガイドラインの策定等を行った。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	0	0	0	-	-	
		繰越し等	0	0	20	-	-	
		計	350	360	360	-	-	
	執行額	350	359	355				
	執行率 (%)	100%	99%	99%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	本事業は、国民の環境配慮行動に経済的インセンティブを付与する取組について、民間主導による経済的に自立したビジネスモデルの確立を目標としており、定量的な数値目標の設定は困難である。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	同上の理由により定量的な数値による活動実績の設定は困難であるが、経済的自立への間接的な指標として、右記に参加事業者(ポイント原資提供事業者)数を記載する。		活動実績 (当初見込み)	事業者 (累計)	17	47	61 (61)	80 (80)
単位当たり コスト	- (円/)		算出根拠	-				
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計	-	-					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっている	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	エコ・アクション・ポイントは3年間にわたりモデル事業を実施した結果、全国のあらゆる業種・業態の事業者が参加できる仕組みが構築され、平成22年度末時点で、プログラム参加会員数約30万人、参加事業者数約60社、ポイント発行数累積役1.5億ポイントに達し、事業開始当初から目標としていた民間事業者の運営による事業推進が可能な規模となった。平成23年度からは民間事業者が運営主体となって実施されている。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	本事業については、経済的に自立した民間主導によるエコポイントのビジネスモデル確立を目指すという所期の目的が達成されたため、廃止。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
平成22年度限りで廃止とする。			
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>【事業仕分け第1弾】 《事業番号・事業名》 1-50 エコポイント等CO2削減のための環境行動促進モデル事業 《WGの評価結果》 モデル事業終了後の展望が明確にならなければ、廃止。 《とりまとめコメント》 ・モデル事業終了後の展望を明確にする必要があるとの意見に集約される。 ・予算要求を精査し、「なるほど」と国民から見えて納得のいく説明になるのであれば、来年度が最後の1年となる事業でもあり、若干の予算縮減をして残り1年だけ継続して行うこともありうる。</p>			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A. 株式会社ジェーシービー			E. 株式会社エコノス		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託費	サブプラットフォームの構築(株式会社エコノス等)	134	人件費	人件費	16
外注費	エコ・アクション・ポイントメインプラットフォームのシステム構築及び機能	79	外部委託費	ECモールソフトウェア拡張	8
人件費	事業者に対する参加呼びかけ、広報活動、システムメンテナンス等	64	広告宣伝費	アフィリエイト、サーチエンジン対策	7
雑役務費	広告宣伝に係る費用	19	賃金	アルバイト賃金	3
旅費	参加を検討している全国の事業者及び自治体等との打合せに係る旅	2	旅費	打合せ等による出張旅費	1
一般管理費	一般管理費	1	通信運搬費	郵送料等	0.2
			消耗品費	事務用品等	0.02
計		300	計		35
B. 株式会社ビー・オー・スタジオ			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	ホームページのデザイン、更新作業、サーバーメンテナンス等	2			
借料及び損料	レンタルサーバー代	0.04			
一般管理費	一般管理費	0.2			
計		3	計		0
C. 株式会社エックス都市研究所			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	ガイドライン作成、検討会資料作成、モデル事業者ヒアリング等	9			
賃金	資料作成等アルバイト	1			
一般管理費	一般管理費	1			
謝金	検討会委員への謝金	0.6			
旅費	ヒアリングのための旅費	0.5			
印刷製本費	業務報告書製本	0.1			
借料及び損料	検討会会場借料	0.1			
会議費	お茶代	0.02			
雑役務費	翻訳料	0.05			
計		13	計		0
D. 株式会社博報堂			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	環境関連イベントへの出展、新聞・雑誌への広告出稿等	27			
人件費	企画、PRツールデザイン、イベント運営等	6			
一般管理費	一般管理費	5			
借料及び損料	説明会会場借料、イベント出展費用等	0.9			
印刷製本費	パンフレット印刷等	0.3			
外注費	商標登録に係る費用	0.2			
旅費	説明会開催に係る旅費	0.08			
消耗品費	説明会資料コピー代等	0.05			
計		39	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出さ
 れている者について記
 載する。費目と使途の
 双方で実情が分かるよ
 うに記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ジェーシービー	エコ・アクション・ポイントモデル事業の実施	300	随意契約(公募)	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ビー・オー・スタジオ	エコ・アクション・ポイント公式サイト管理・運営	3	3	27%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社エックス都市研究所	エコ・アクション・ポイントモデル事業の検証等	13	2	71%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社博報堂	エコ・アクション・ポイントモデル事業普及のためのPR活動	39	6	89%